

令和3年度

**新型コロナウイルス感染症
に関する影響調査報告書**

鳥取県中小企業団体中央会

新型コロナウイルス感染症に関する影響調査報告書

■調査の概要	1
■調査結果の概要	2
■調査結果	4
1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について	4
(I-1) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（全業種）	4
(I-2) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（業種別）	5
(II-1) 新型コロナウイルス感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（全業種）	6
(II-2) 新型コロナウイルス感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（業種別）	6
(III-1) コロナ禍（2020年～現在）における経営上の問題・課題（全業種）	7
(III-2) コロナ禍（2020年～現在）における経営上の問題・課題（業種別）	8
2. 新型コロナウイルス感染症への対応について	9
(IV) 新型コロナウイルス感染症対策として実施した対応（全業種）	9
(V) 新型コロナの影響について、経営面で取った対応（全業種）	10
(VI) IT デジタルへの対応として実施（及び実施予定）したもの（全業種）	10
(VII-1) 主要な事業についての今後の方針【既存事業について】（全業種）	11
(VII-2) 主要な事業についての今後の方針【既存事業について】（業種別）	12
(VII-3) 主要な事業についての今後の方針【新たな取り組みについて】（全業種）	12
(VII-4) 主要な事業についての今後の方針【新たな取り組みについて】（業種別）	13
(VIII-1) 今後強化したいもの【営業及び販売について】（全業種）	13
(VIII-2) 今後強化したいもの【業務管理について】（全業種）	14
3. 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について	15
(IX-1) 今後求める支援策について【コロナ禍】（全業種）	15
(IX-2) 今後求める支援策について【コロナ禍】（業種別）	16
(IX-3) 今後求める支援策について【コロナ収束後】（全業種）	17
(IX-4) 今後求める支援策について【コロナ収束後】（業種別）	18
(X) 要望、意見	19
(参考) 「新型コロナウイルス感染症」影響調査票	20

■調査の概要

【調査目的】

依然収束を見せない新型コロナウイルス感染症について、鳥取県内の中小企業者の経営面等の影響及び抱える課題、要望事項などについての的確に把握し、新型コロナウイルス対策に関する種々の支援策に活用することを目的に実施。

【調査内容】

調査内容の概要は次のとおり

- ①新型コロナウイルス感染症の経営への影響に関する事項
- ②新型コロナウイルス感染症への対応状況に関する事項
- ③新型コロナウイルス感染症対策への要望に関する事項

また、影響調査をより詳細なものへとするべく、調査票回収後に「サービス業」の業種区分を「サービス業」、「サービス業(飲食業)」、「サービス業(宿泊)」の三つに分け調査をおこなった。

【調査期間】

令和3年6月1日(火)～令和3年6月30日(水)

【調査時点】

令和3年6月15日(火)現在

【調査対象】

350件

- ①本会の委嘱する情報連絡員及び会員組合 計 50組合等
- ②鳥取県内に所在する中小企業 計300企業
内訳 建設業24社、製造業103社、卸売業37社
小売業54社、サービス業115社、運輸業17社

【調査方法】

調査対象事業所に対し、郵送により調査票を配布して実施

【有効回答率】

73.7% (258事業所/350事業所)

【調査結果の概要】

(回答数 258 件、回答率 73.7%)

回答業種	
建設業	8.1%
製造業	32.6%
卸売業	14.0%
小売業	13.6%
サービス業	12.0%
サービス業(飲食業)	8.9%
サービス業(宿泊業)	5.0%
運輸業	5.0%
その他	0.8%

■新型コロナウイルスの経営への影響

新型コロナウイルスの影響 (6/15 現在)		
大きく影響が出ている	7割を 越える	23.0%
影響が出ている		48.6%
影響は出ていないが、 今後影響が出ることが予想される		10.5%
影響が出ていたが、回復傾向にある		11.7%
影響は出ていない		5.4%
その他		0.8%

業種別	大きく 影響	影響が 出ている	今後影響が 予想される	回復傾向 にある	影響は 出ていない
建設業	0.0%	38.1%	38.1%	4.8%	19.0%
製造業	16.7%	53.6%	3.6%	16.7%	7.1%
卸売業	5.7%	48.6%	22.9%	20.0%	2.9%
小売業	20.0%	65.7%	5.7%	5.7%	2.9%
サービス業	16.1%	64.5%	12.9%	3.2%	3.2%
サービス業(飲食)	82.6%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%
サービス業(宿泊)	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運送業	0.0%	53.8%	15.4%	30.8%	0.0%
その他	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

企業活動における具体的な悪影響

売上・収益の悪化	76.5%
営業や商談等の会議	36.5%
コロナ対応への経費増	28.2%
資金繰り	25.5%
社員の一体感低下	15.7%

※複数選択による回答

コロナ禍における経営上の問題

販売不振・受注減	54.2%
→主に製造業、小売業に影響	
営業活動の停滞	37.9%
→主に卸売業、サービス業に影響	
人材不足・確保難	21.7%
→主に建設業に影響	

※複数選択による回答

■新型コロナウイルスへの対応状況について

IT デジタルへの対応実施 (及び予定) 状況	
テレワーク等を行うためのシステム構築	6.1%
ZOOM 等を活用したリモート会議	42.3%
ZOOM 等を活用した販促活動 (展示会等)	2.4%
WEB を活用した受注システムの構築	5.7%
特に対応していない	41.9%

業種別から見て取れる特徴

- ・「テレワーク等を行うためのシステム構築」は全業種で 10%未満
- ・「ZOOM 等を活用したリモート会議」は建設業、製造業では半数以上

今後の方針（既存事業）

強化・拡大	28.9%
現状維持	65.9%
縮小・廃止	5.2%

業種	強化 拡大	現状 維持	縮小 廃止
建設業	30.0%	65.0%	5.0%
製造業	31.3%	60.0%	8.8%
卸売業	44.4%	55.6%	0.0%
小売業	22.9%	74.3%	2.9%
サービス業	30.0%	70.0%	0.0%
サービス業（飲食業）	15.0%	75.0%	10.0%
サービス業（宿泊業）	15.4%	76.9%	7.7%
運輸業	23.1%	76.9%	0.0%
その他	0.0%	50.0%	50.0%

今後の方針（新しい取り組み）

実施している	19.8%
実施する予定	35.4%
実施しない	44.7%

業種	実施 している	実施 する予定	実施 しない
建設業	20.0%	25.0%	55.0%
製造業	19.2%	35.6%	45.2%
卸売業	30.6%	27.8%	41.7%
小売業	18.8%	43.8%	37.5%
サービス業	33.3%	23.3%	43.3%
サービス業（飲食業）	10.5%	63.2%	26.3%
サービス業（宿泊業）	0.0%	53.8%	46.2%
運輸業	0.0%	25.0%	75.0%
その他	0.0%	0.0%	100.0%

■新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

コロナ禍で今後求める支援策

1. 給付金・助成金	61.9%
2. 雇用調整助成金の延長	31.2%
3. 税の減免猶予	30.0%
3. 設備投資等への補助金	30.0%
4. 資金繰り対策	28.3%
5. 補助金の手続き簡素化	19.8%

業種	給付金	雇調金	税の 減免	設備補 助金	資金 繰り	補助金 手続き
建設業	68.4%	5.3%	26.3%	52.6%	36.8%	21.1%
製造業	26.9%	42.3%	19.2%	37.2%	35.9%	24.4%
卸売業	63.3%	16.7%	23.3%	40.0%	23.3%	30.0%
小売業	62.9%	11.4%	40.0%	28.6%	22.9%	17.1%
サービス業	78.6%	46.4%	46.4%	17.9%	21.4%	17.9%
サービス業（飲食業）	86.4%	31.8%	45.5%	9.1%	22.7%	9.1%
サービス業（宿泊業）	76.9%	53.8%	23.1%	30.8%	15.4%	7.7%
運輸業	58.3%	41.7%	58.3%	16.7%	50.0%	8.3%
その他	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

コロナ収束後に求める支援策

1. 給付金・助成金	41.9%
2. 設備投資等への補助金	34.0%
3. 税の減免・猶予	32.0%
4. 資金繰り対策	26.1%
5. 補助金の手続き簡素化	20.7%

業種	給付金	税の 減免	設備補 助金	資金 繰り	補助金 手続き
建設業	56.3%	31.3%	43.8%	37.5%	25.0%
製造業	40.0%	24.3%	50.0%	30.0%	25.7%
卸売業	37.0%	29.6%	37.0%	25.9%	25.9%
小売業	37.5%	43.8%	28.1%	37.5%	21.9%
サービス業	62.5%	54.2%	20.8%	25.0%	16.7%
サービス業（飲食業）	61.9%	47.6%	28.6%	23.8%	23.8%
サービス業（宿泊業）	36.4%	36.4%	45.5%	27.3%	18.2%
運輸業	66.7%	41.7%	41.7%	25.0%	16.7%
その他	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

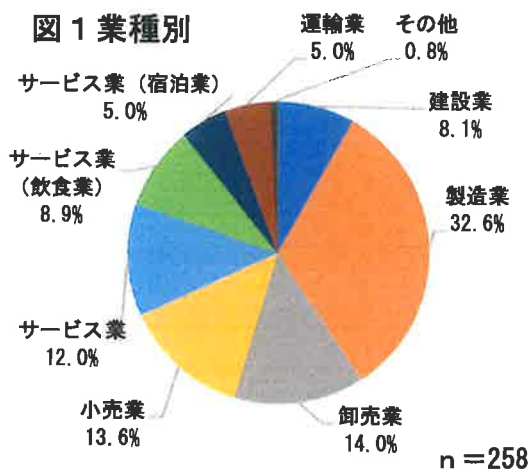
要望・意見

- ・ 給付金、雇用対策の強化
- ・ イベント等の再開
- ・ 業種に偏りなく需要喚起を行ってほしい 等
- ・ IT化対応への補助
- ・ 感染防止の補助
- ・ 手厚い経済支援
- ・ 給付金申請手続きの簡素化

■調査結果

回答事業所の属性

回答事業所の業種は、「製造業」が32.6%と最も多くの割合を占めた。次いで、「卸売業」14.0%、「小売業」13.6%となった。最も少ない割合は「運輸業」の5.0%であった。(図1)

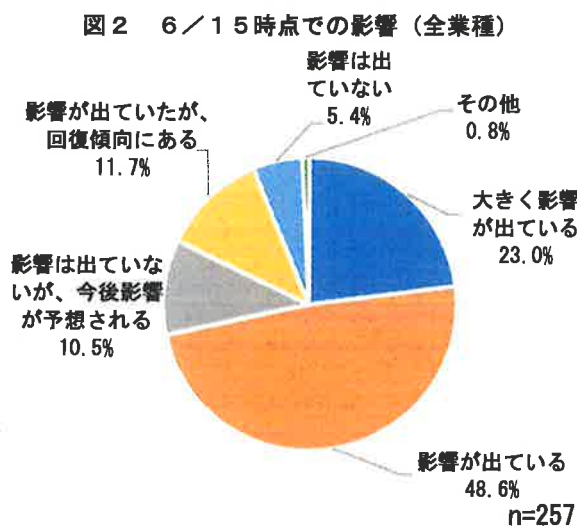


	項目	回答数	回答率
1	建設業	21	8.1%
2	製造業	84	32.6%
3	卸売業	36	14.0%
4	小売業	35	13.6%
5	サービス業	31	12.0%
6	サービス業(飲食業)	23	8.9%
7	サービス業(宿泊業)	13	5.0%
8	運輸業	13	5.0%
9	その他	2	0.8%
	合計	258	

1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

(I-1) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響(全業種)

新型コロナウイルス感染症による経営面等への令和3年6月15日時点での影響について、「大きく影響が出ている」と回答した事業所が23.0%、「影響が出ている」と回答した事業所は48.6%で、約7割が影響あると回答した。「影響は出ていない」の回答は5.4%であった。(図2)

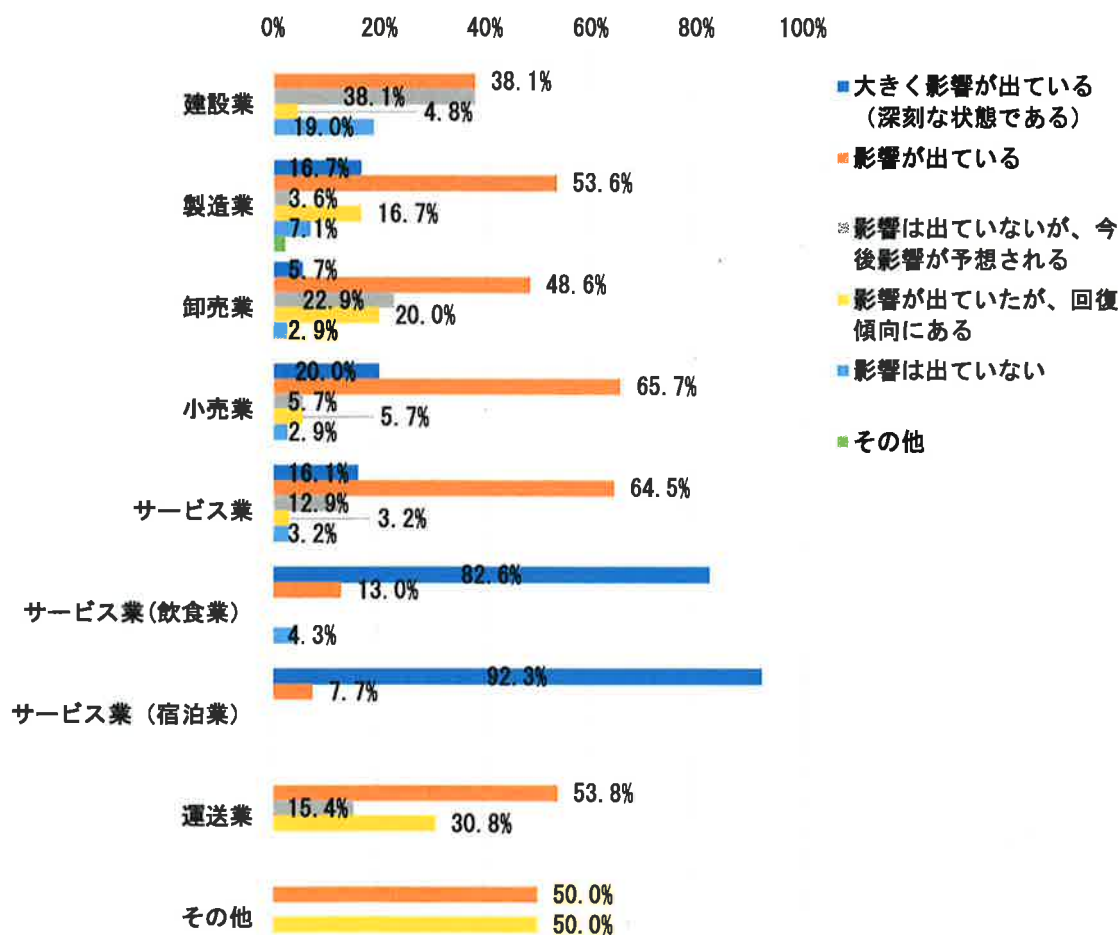


	項目	回答数	比率
1	大きく影響が出ている	59	23.0%
2	影響が出ている	125	48.6%
3	影響は出ていないが、今後影響が予想される	27	10.5%
4	影響が出ていたが、回復傾向にある	30	11.7%
5	影響は出ていない	14	5.4%
6	その他	2	0.8%
	合計	257	

(I-2) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（業種別）

業種別に見ると、「大きく影響が出ている」と回答したのは、「サービス業（宿泊業）」が92.3%と最も多く、次いで、「サービス業（飲食業）」82.6%、「小売業」20.0%の順となった。「影響が出ている」と回答したのは、「小売業」が65.7%と最も多く、次いで、「サービス業」64.5%、「製造業」53.6%、「卸売業」48.6%の順となった。「今後影響が予想される」と回答したのは、「建設業」が38.1%と最も多く、次いで、「卸売業」22.9%、「サービス業」12.9%の順となった。「影響が出ていたが、回復傾向にある」と回答したのは、「運送業」が30.8%と最も多く、次いで、「卸売業」20.0%、「製造業」16.7%の順となった。また、「影響は出ていない」と回答したのは、「建設業」が19.0%と最も多かった。（図3）

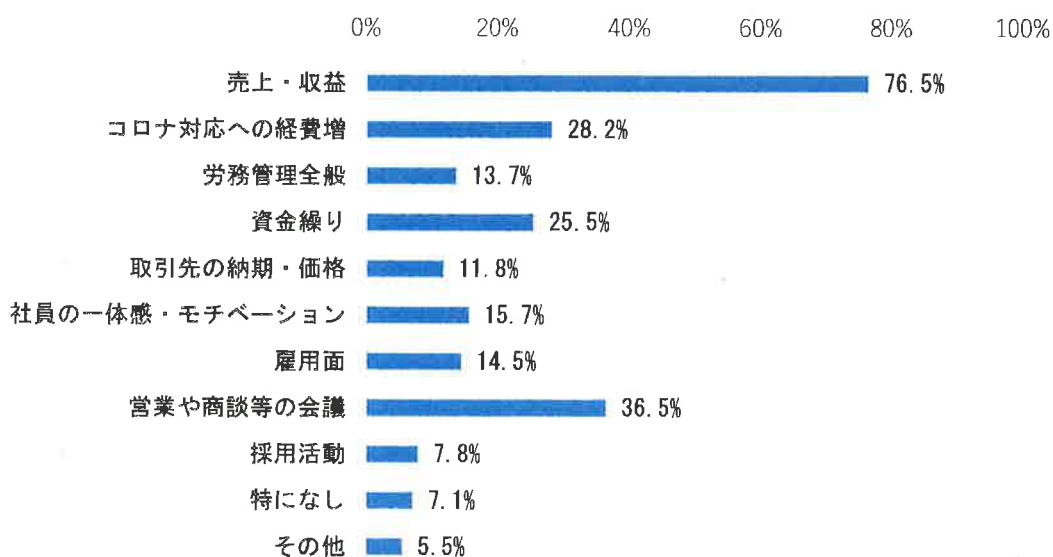
図3 6/15時点の影響（業種別）



(Ⅱ-1) 新型コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（全業種）

「売上・収益」が76.5%と最も多く、次いで、「営業や商談等の会議」が36.5%、「コロナ対応への経費増」が28.2%、「資金繰り」が25.5%、「社員の一体感・モチベーション」が15.7%となった。（図4）

図4 6/15日時点の具体的な悪影響



n=255

(Ⅱ-2) 新型コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（業種別）

業種別でみると、各業種で回答率の高かった主な3つは、建設業では「コロナ対応への経費増」（52.4%）、「営業や商談等の会議」（33.3%）、「売上・収益」（23.8%）の順。製造業では、「売上・収益」（73.8%）、「営業や商談等の会議」（42.9%）、「資金繰り」（22.6%）の順。卸売業では、「売上・収益」（75.0%）、「営業や商談等の会議」（55.6%）、「コロナ対応への経費増」（22.2%）の順。小売業では、「売上・収益」（85.7%）、「営業や商談等の会議」（37.1%）、「資金繰り」（28.6%）の順。サービス業では、「売上・収益」（80.6%）、「営業や商談等の会議」（29.0%）、「コロナ対応への経費増」（25.8%）の順。サービス業（飲食）では、「売上・収益」（95.7%）、「資金繰り」（60.9%）、「コロナ対応への経費増」（52.2%）の順。サービス業（宿泊）では「売上・収益」（100%）、「資金繰り」（76.9%）、「コロナ対応への経費増」（46.2%）の順。運輸業では「売上・収益」（76.9%）、「コロナ対応への経費増」と「営業や商談等の会議」が同率で（30.8%）の順となった。（表1）

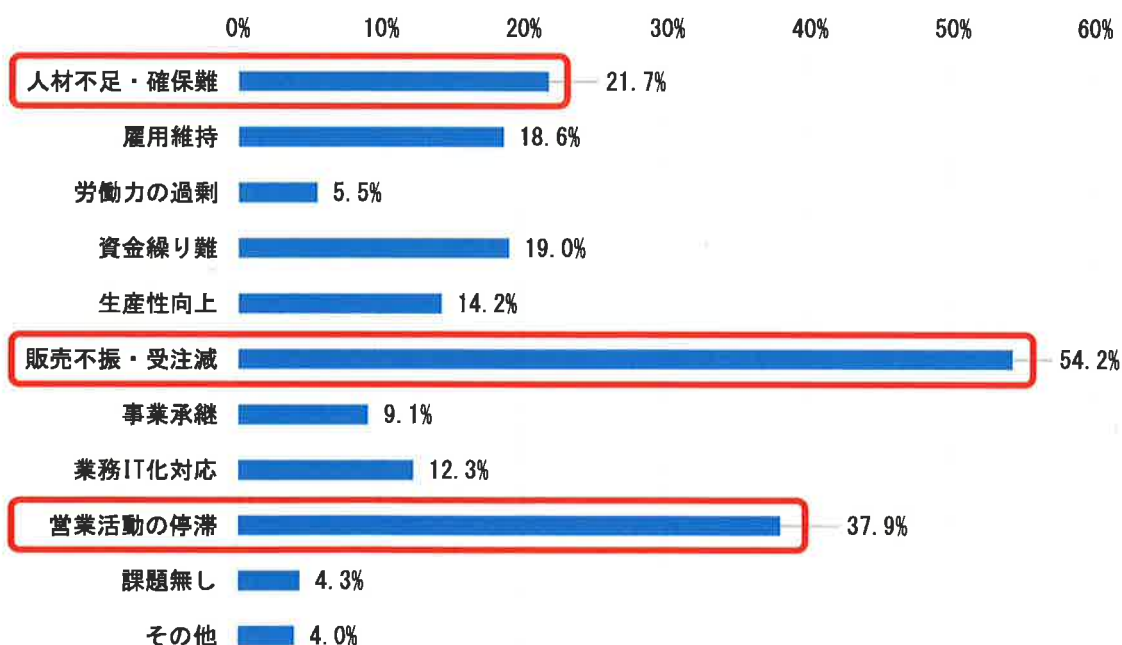
表1 コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（業種別）

業種	売上 収益	対応 経費増	労務 管理	資金 繰り	納期 価格	モチベ	雇用面	会議	採用 活動
建設業	23.8%	52.4%	19.0%	4.8%	9.5%	0.0%	4.8%	33.3%	4.8%
製造業	73.8%	15.5%	13.1%	22.6%	14.3%	14.3%	11.9%	42.9%	10.7%
卸売業	75.0%	22.2%	5.6%	11.1%	11.1%	13.9%	2.8%	55.6%	8.3%
小売業	85.7%	25.7%	17.1%	28.6%	20.0%	17.1%	11.4%	37.1%	2.9%
サービス業	80.6%	25.8%	9.7%	9.7%	6.5%	12.9%	9.7%	29.0%	3.2%
サービス業 （飲食）	95.7%	52.2%	13.0%	60.9%	13.0%	39.1%	47.8%	8.7%	13.0%
サービス業 （宿泊）	100%	46.2%	30.8%	76.9%	0.0%	23.1%	38.5%	7.7%	15.4%
運輸業	76.9%	30.8%	7.7%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	30.8%	0.0%
その他	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

（Ⅲ-1）コロナ禍（2020年～現在）における経営上の問題・課題（全業種）

「販売不振・受注減」が54.2%と最も多く、次いで、「営業活動の停滞」37.9%、「人材不足・確保難」21.7%、「資金繰り難」19.0%、「雇用維持」18.6%の順となった。（図5）

図5 経営上の問題・課題

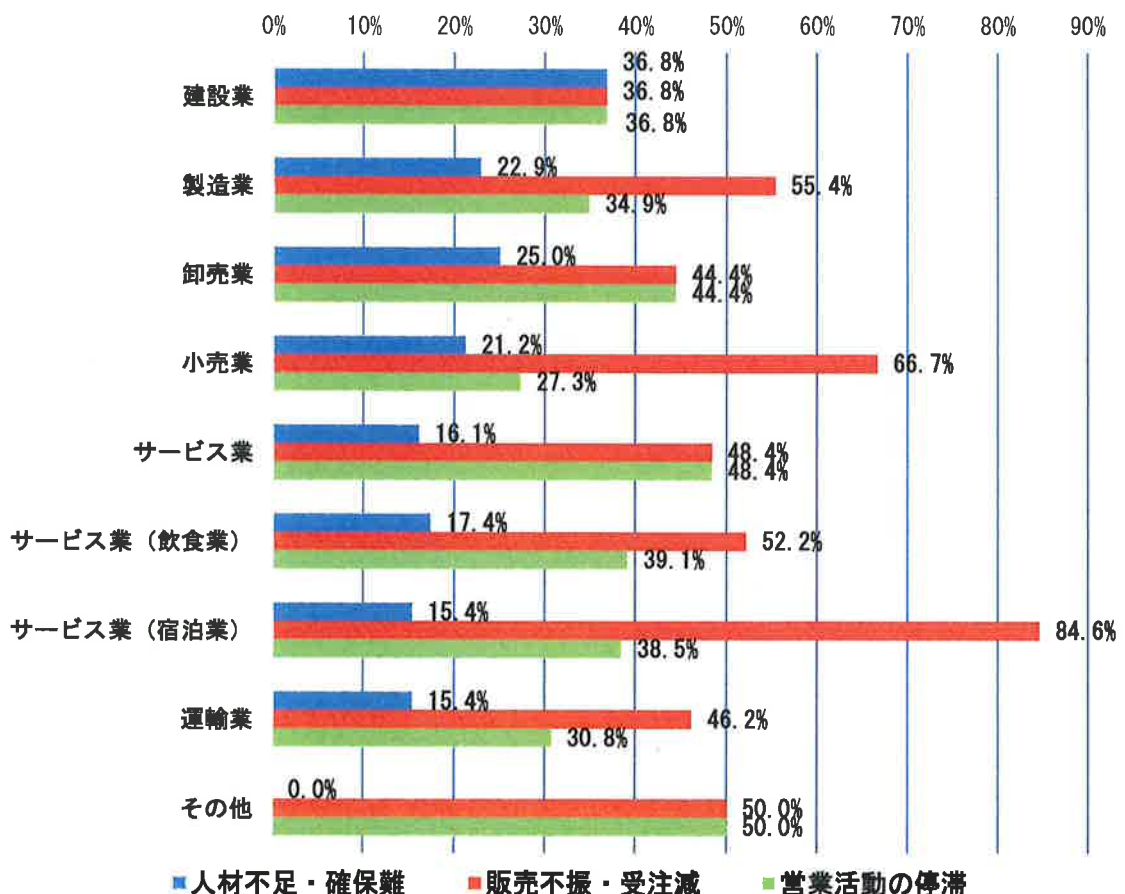


n=253

(Ⅲ-2) コロナ禍（2020年～現在）における経営上の問題・課題（業種別）

全業種で多く回答された「販売不振・受注減」、「営業活動の停滞」、「人材不足・確保難」を業種別に見ると、「販売不振・受注減」と回答したのは、「サービス業（宿泊業）」が84.6%と最も多く、次いで、「小売業」66.7%、「製造業」55.4%、「サービス業（飲食業）」52.2%の順となった。「営業活動の停滞」と回答したのは、「サービス業」が48.4%と最も多く、次いで、「卸売業」44.4%、「サービス業（飲食業）」39.1%、「サービス業（宿泊業）」38.5%の順となった。「人材不足・確保難」と回答したのは、「建設業」が36.8%と最も多く、次いで、「卸売業」25.0%、「製造業」22.9%の順となった。（図6）

図6 経営上の問題・課題 【上位3つ】（業種別）

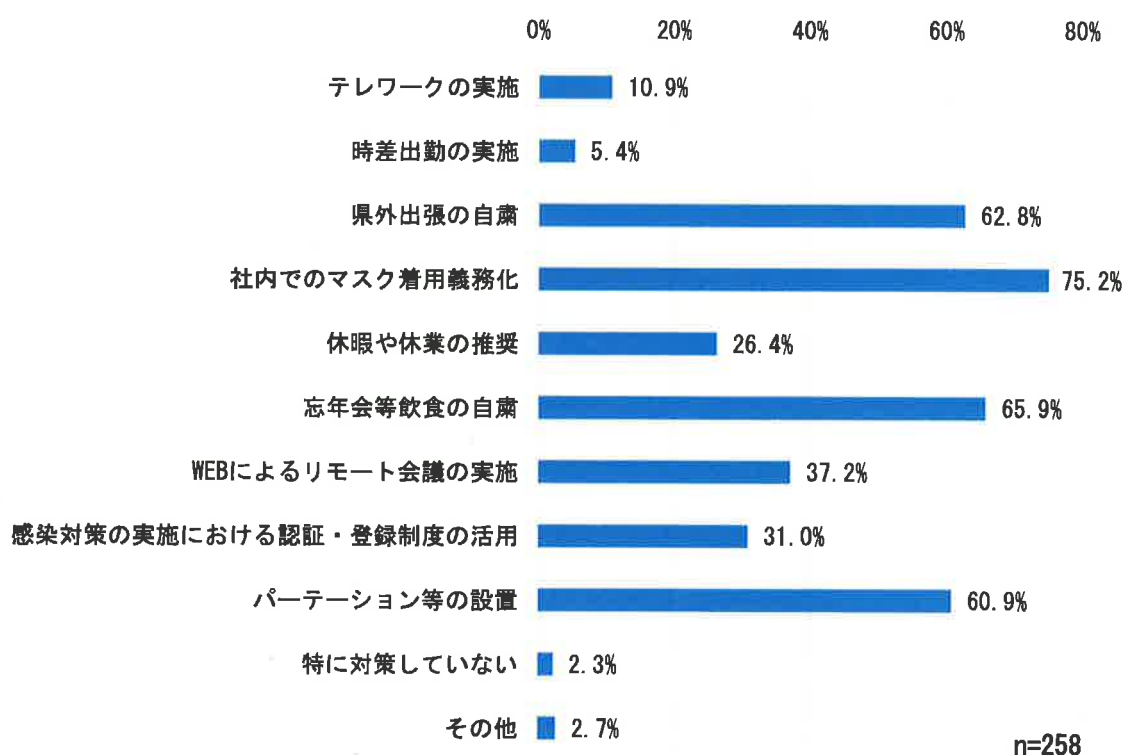


2. 新型コロナウイルス感染症への対応について

(IV) 新型コロナウイルス感染症対策として実施した対応（全業種）

「社内でのマスク着用義務化」が75.2%と最も多く、次いで、「忘年会等飲食の自粛」65.9%、「県外出張の自粛」62.8%、「パーティー等設置」60.9%、「WEBによるリモート会議の実施」37.2%、「感染対策の実施における認証・登録制度の活用」31.0%、「休暇や休業の推奨」26.4%、「テレワークの実施」10.9%、「時差出勤の実施」5.4%、「その他」2.7%、「特にしていない」2.3%の順となった。（図7）

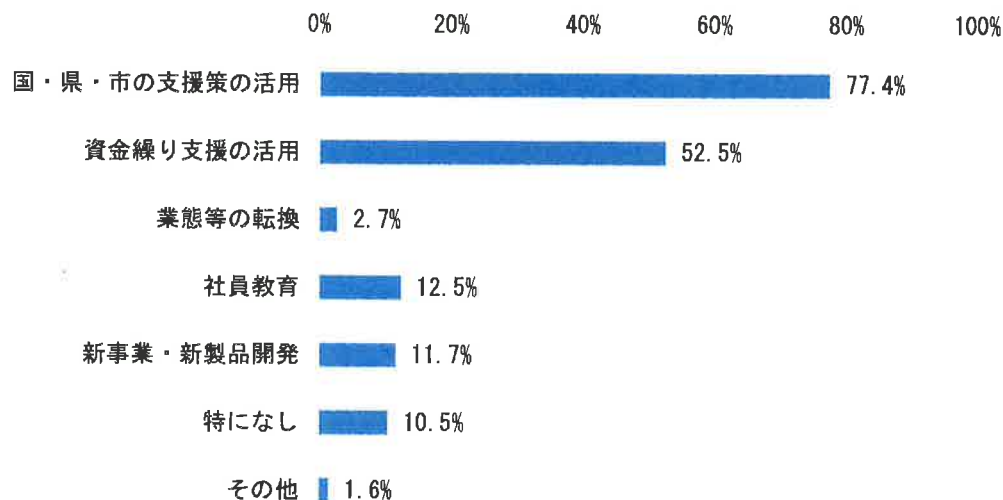
図7 感染対策の対応



(V) 新型コロナの影響について、経営面で取った対応（全業種）

「国・県・市の支援施策の活用」が77.4%と最も多く、次いで、「資金繰り支援の活用」52.5%、「社員教育」12.5%、「新事業・新製品開発」11.7%、「特になし」10.5%、「業態等の転換」2.7%、「その他」1.6%の順となった。（図8）

図8 経営面での対応

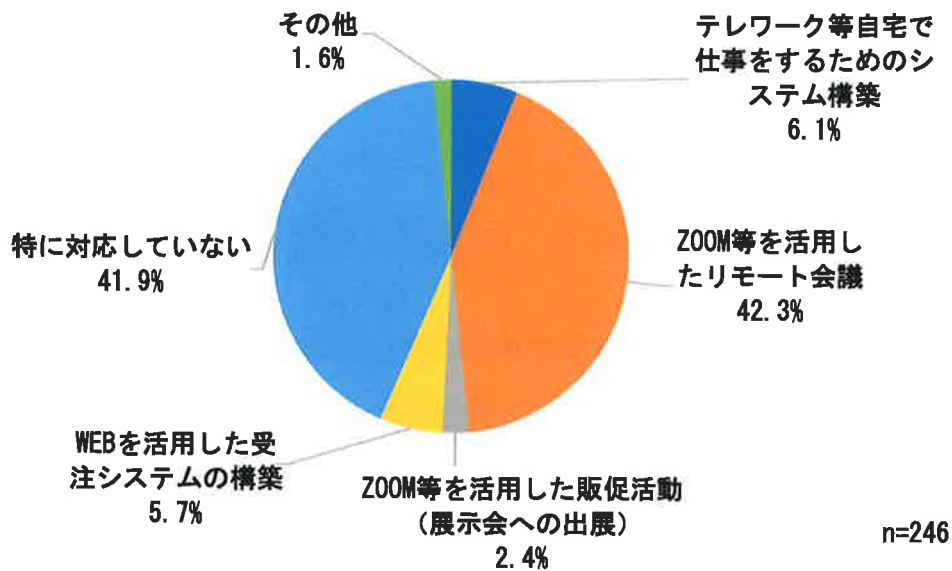


n=257

(VI) IT デジタルへの対応として実施（及び実施予定）したもの（全業種）

「ZOOM 等を活用したリモート会議」が42.3%と最も多く、次いで、「特に対応していない」41.9%、「テレワーク等自宅で仕事をするためのシステム構築」6.1%、「WEB を活用した受注システムの構築」5.7%、「ZOOM 等を活用した販促活動（展示会への出展）」2.4%、「その他」1.6%の順となった。（図9）

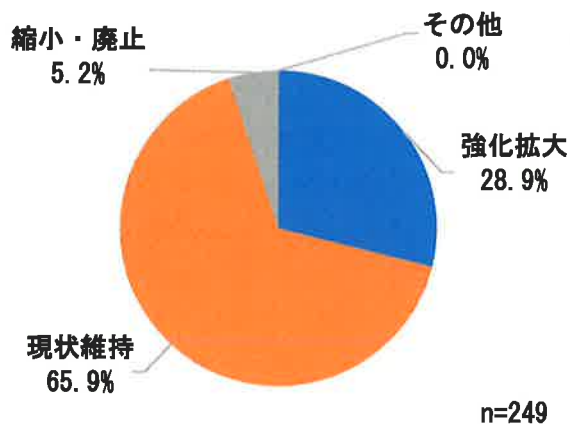
図9 ITデジタルへの対応状況



(VII-1) 主要な事業についての今後の方針【既存事業について】(全業種)

既存事業についての今後の方針として「現状維持」が65.9%と最も多く、次いで、「強化拡大」28.9%、「縮小・廃止」5.2%の順となった。(図10)

図10 既存事業について

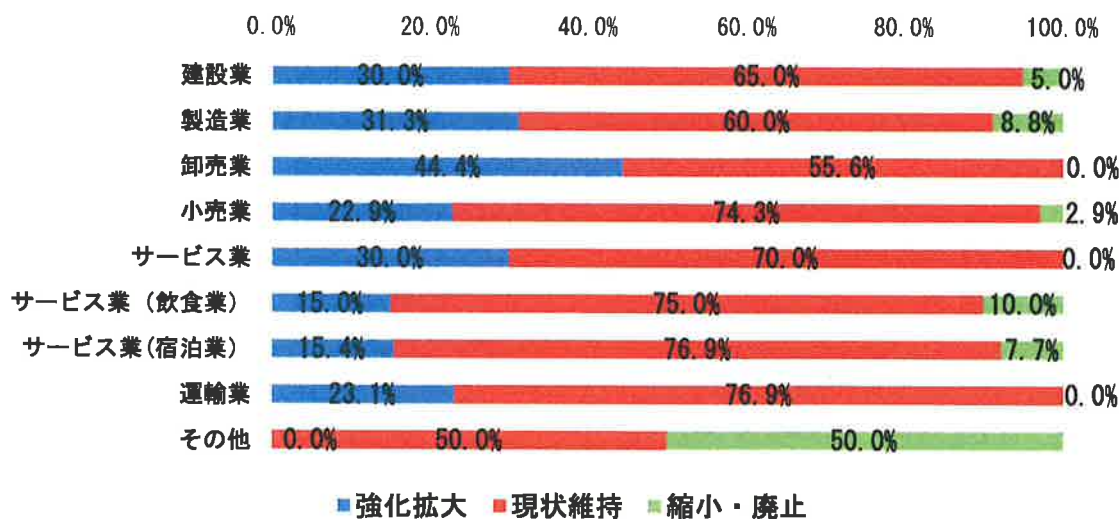


	項目	回答数	比率
1	強化拡大	72	28.9%
2	現状維持	164	65.9%
3	縮小・廃止	13	5.2%
4	その他	0	0.0%
合計		249	

(VII-2) 主要な事業についての今後の方針【既存事業について】(業種別)

業種別に見ると、「強化拡大」と回答したのは、「卸売業」が44.4%と最も多く、次いで、「製造業」で31.3%、「建設業」・「サービス業」30.0%の順となった。「現状維持」と回答したのは、「サービス業(宿泊業)」・「運輸業」が76.9%と最も多く、次いで、「サービス業(飲食業)」75.0%、「小売業」74.3%の順となった。「縮小・廃止」と回答したのは、「サービス業(飲食業)」が10.0%と最も多く、次いで、「製造業」8.8%、「サービス業(宿泊業)」7.7%の順となった。(図11)

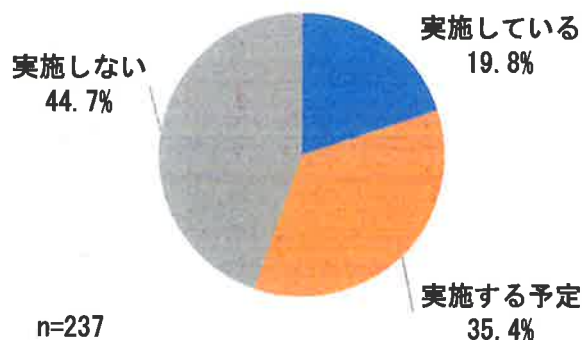
図11 今後の方針【既存事業】(業種別)



(VII-3) 主要な事業についての今後の方針【新たな取り組みについて】(全業種)

新たな取り組みについての今後の方針として「実施しない」が44.7%と最も多く、次いで、「実施する予定」35.4%、「実施している」19.8%の順となった。(図12)

図12 新たな取り組み

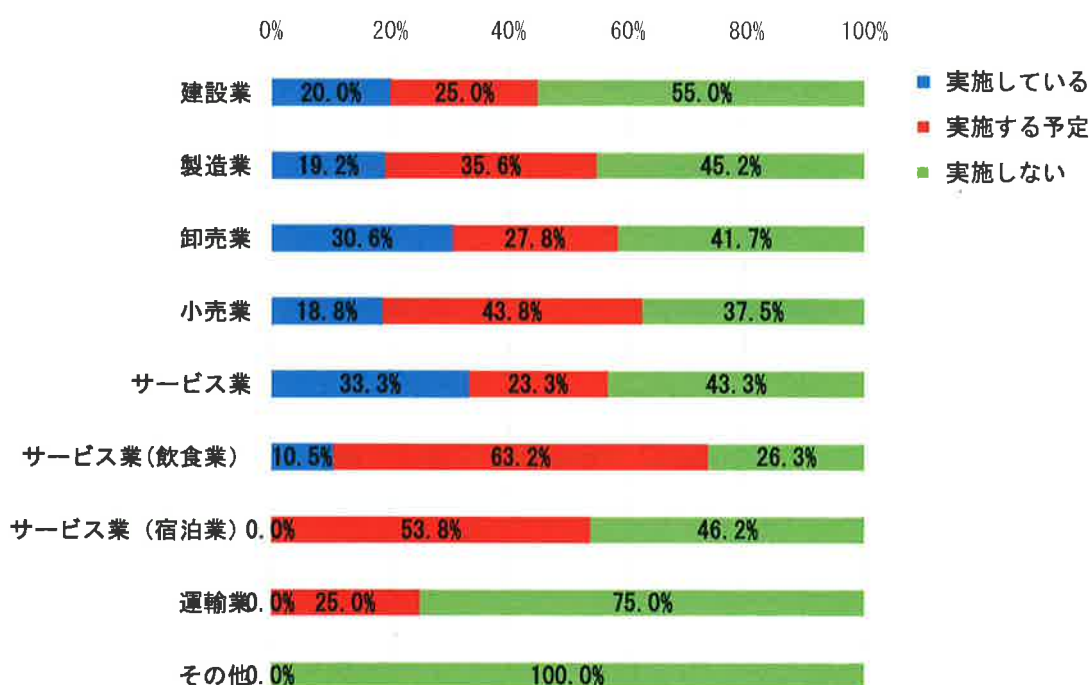


	項目	回答数	比率
1	実施している	47	19.8%
2	実施する予定	84	35.4%
3	実施しない	106	44.7%
合計		237	

(Ⅶ-4) 主要な事業についての今後の方針【新たな取り組みについて】(業種別)

業種別に見ると、「実施している」と回答したのは、「サービス業」が33.3%と最も多く、次いで、「卸売業」30.6%、「建設業」20.0%の順となった。「実施する予定」と回答したのは、「サービス業(飲食業)」が63.2%と最も多く、次いで、「サービス業(宿泊業)」53.8%、「小売業」43.8%の順となった。「実施しない」と回答したのは、「運輸業」が75.0%と最も多く、次いで、「建設業」55.0%、「製造業」45.2%の順となった。(図13)

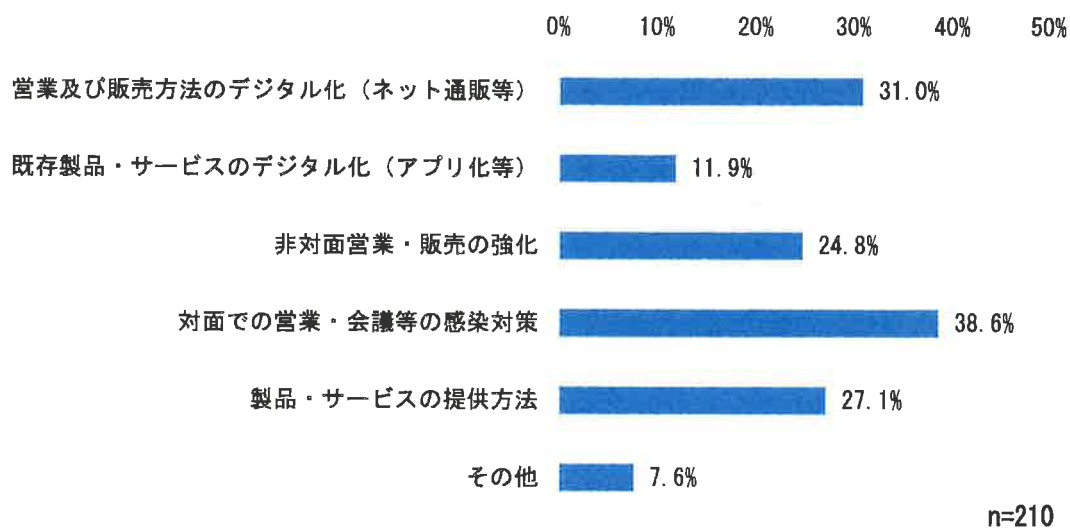
図13 今後の方針【新たな取り組みについて】(業種別)



(Ⅷ-1) 今後強化したいもの【営業及び販売について】(全業種)

営業及び販売についての今後強化したいものとして、「対面での営業・会議等の感染対策」が38.6%と最も多く、次いで、「営業及び販売方法のデジタル化(ネット通販等)」31.0%、「製品・サービスの提供方法」27.1%、「非対面営業・販売の強化」24.8%、「既存製品・サービスのデジタル化(アプリ化等)」11.9%の順となった。(図14)

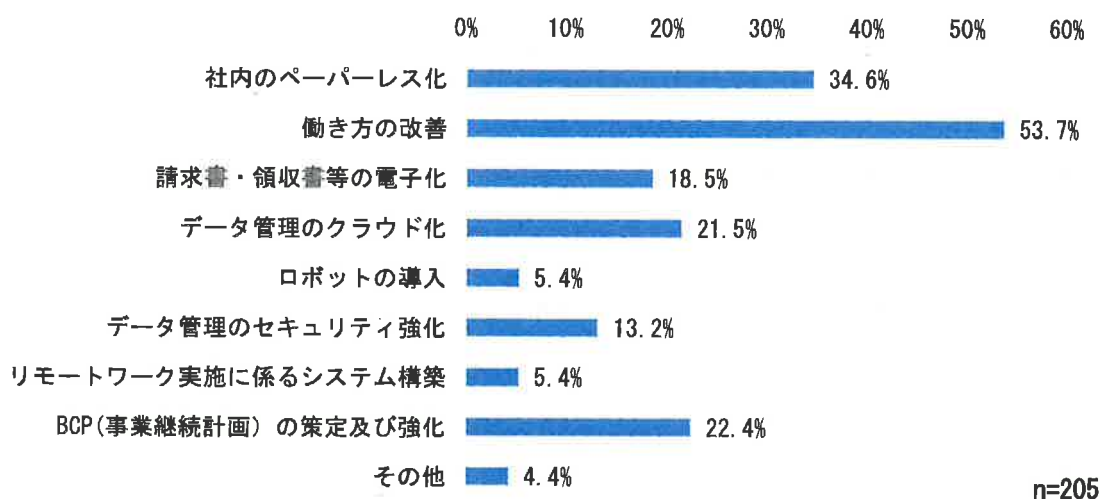
図 1 4 今後強化したいもの【営業及び販売】



(Ⅷ-2) 今後強化したいもの【業務管理について】(全業種)

業務管理についての今後強化したいものとして、「働き方の改善」が53.7%と最も多く、次いで、「社内のペーパーレス化」が34.6%、「BCP(事業継続計画)の策定及び強化」が22.4%、「データ管理のクラウド化」が21.5%、「請求書・領収書等の電子化」が18.5%、「データ管理のセキュリティ強化」が13.2%、「ロボットの導入」・「リモートワーク実施に係るシステム構築」が5.4%の順となった。(図15)

図 1 5 今後強化したいもの【業務管理】

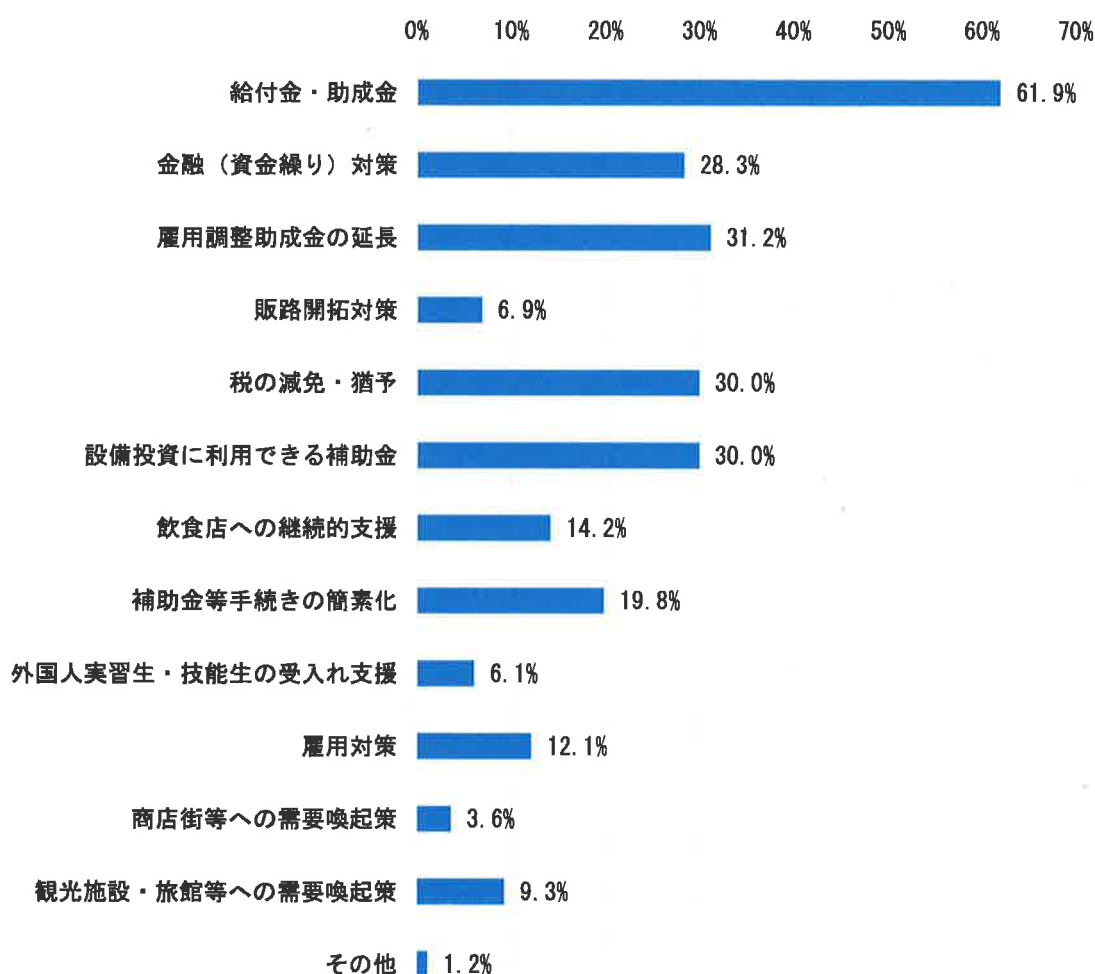


3. 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について

(Ⅸ-1) 今後求める支援策について【コロナ禍】(全業種)

コロナ禍で求める支援策として「給付金・助成金」が61.9%と最も多く、次いで、「雇用調整助成金の延長」31.2%、「税の減免・猶予」・「設備投資に利用できる補助金」30.0%、「金融（資金繰り）対策」28.3%、「補助金手続きの簡素化」19.8%の順となった。（図16）

図16 コロナ禍で求める支援策



n=247

(Ⅸ-2) 今後求める支援策について【コロナ禍】(業種別)

全業種で多く回答された「給付金・助成金」、「雇用調整助成金の延長」、「税の減免・猶予」、「設備投資に利用できる補助金」、「金融(資金繰り)対策」、「補助金手続きの簡素化」を業種別に見ると、「給付金・助成金」と回答したのは、「サービス業(飲食業)」が86.4%と最も多く、次いで、「サービス業」78.6%、「サービス業(宿泊業)」76.9%の順となった。「雇用調整助成金の延長」と回答したのは、「サービス業(宿泊業)」が53.8%と最も多く、次いで、「サービス業」46.4%、「製造業」42.3%の順となった。「税の減免・猶予」と回答したのは、「運輸業」が58.3%と最も多く、次いで、「サービス業」46.4%、「サービス業(飲食業)」45.5%の順となった。「設備投資に利用できる補助金」と回答したのは、「建設業」が52.6%と最も多く、次いで、「卸売業」40.0%、「製造業」37.2%の順となった。「金融(資金繰り)対策」と回答したのは、「運輸業」が50.0%と最も多く、次いで、「建設業」36.8%、「製造業」35.9%の順となった。「補助金手続きの簡素化」と回答したのは、「卸売業」が30.0%と最も多く、次いで、「製造業」24.4%、「建設業」21.1%の順となった。(表2)

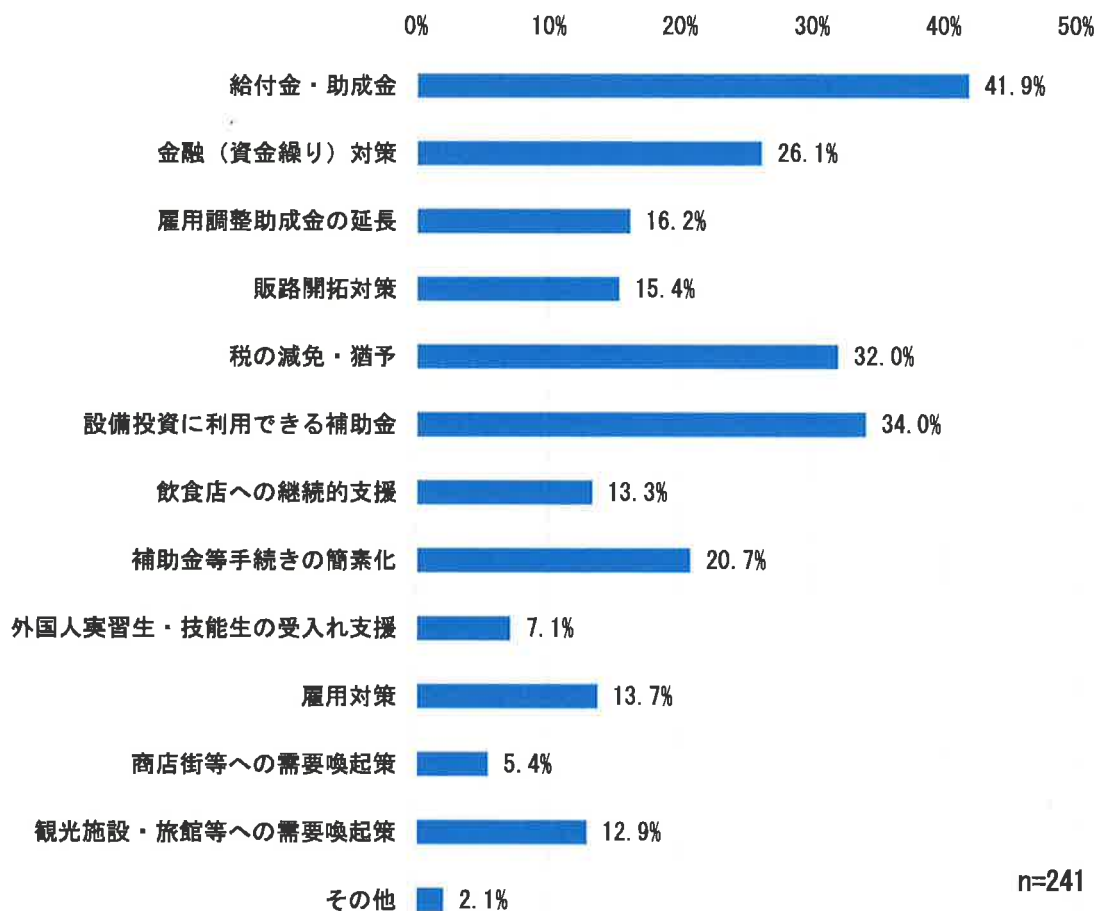
表2 今後求める支援策について【コロナ禍】(上位6つ)

業種	給付金・ 助成金	雇調金 の延長	税の減免・ 猶予	設備投資 補助金	資金 繰り	補助金 手続き
建設業	68.4%	5.3%	26.3%	52.6%	36.8%	21.1%
製造業	26.9%	42.3%	19.2%	37.2%	35.9%	24.4%
卸売業	63.3%	16.7%	23.3%	40.0%	23.3%	30.0%
小売業	62.9%	11.4%	40.0%	28.6%	22.9%	17.1%
サービス業	78.6%	46.4%	46.4%	17.9%	21.4%	17.9%
サービス業(飲食業)	86.4%	31.8%	45.5%	9.1%	22.7%	9.1%
サービス業(宿泊業)	76.9%	53.8%	23.1%	30.8%	15.4%	7.7%
運輸業	58.3%	41.7%	58.3%	16.7%	50.0%	8.3%
その他	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(Ⅸ-3) 今後求める支援策について【コロナ収束後】(全業種)

コロナ収束後に求める支援策として「給付金・助成金」が41.9%と最も多く、次いで、「設備投資に利用できる補助金」34.0%、「税の減免・猶予」32.0%、「金融(資金繰り)対策」26.1%、「補助金手続きの簡素化」20.7%の順となった。(図18)

図18 コロナ収束後に求める支援策



(Ⅸ-2) 今後求める支援策について【コロナ収束後】(業種別)

全業種で多く回答された「給付金・助成金」、「雇用調整助成金の延長」、「税の減免・猶予」、「設備投資に利用できる補助金」、「金融（資金繰り）対策」、「補助金手続きの簡素化」を業種別に見ると、「給付金・助成金」と回答したのは、「運輸業」が66.7%と最も多く、次いで、「サービス業」62.5%、「サービス業（飲食業）」61.9%の順となった。「税の減免・猶予」と回答したのは、「サービス業」が54.2%と最も多く、次いで、「サービス業（飲食業）」47.6%、「小売業」43.8%の順となった。「設備投資に利用できる補助金」と回答したのは、「製造業」が50.0%と最も多く、次いで、「サービス業（宿泊業）」45.5%、「建設業」43.8%の順となった。「金融（資金繰り）対策」と回答したのは、「建設業」・「小売業」が37.5%と最も多く、次いで、「製造業」30.0%の順となった。「補助金手続きの簡素化」と回答したのは、「卸売業」が25.9%と最も多く、次いで、「製造業」25.7%、「建設業」25.0%の順となった。（表3）

表3 今後求める支援策について【コロナ収束後】(上位5つ)

業種	給付金・助成金	税の減免・猶予	設備投資補助金	資金繰り	補助金手続き
建設業	56.3%	31.3%	43.8%	37.5%	25.0%
製造業	40.0%	24.3%	50.0%	30.0%	25.7%
卸売業	37.0%	29.6%	37.0%	25.9%	25.9%
小売業	37.5%	43.8%	28.1%	37.5%	21.9%
サービス業	62.5%	54.2%	20.8%	25.0%	16.7%
サービス業(飲食業)	61.9%	47.6%	28.6%	23.8%	23.8%
サービス業(宿泊業)	36.4%	36.4%	45.5%	27.3%	18.2%
運輸業	66.7%	41.7%	41.7%	25.0%	16.7%
その他	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

(X) 要望、意見

・ 現状または直近での数字的な評価が補助金等の額に影響すると先の見込みが立ちづらい。申請によって一律給付できるものが増えると助かる。
・ Go To イート、トラベルなど支援策が一部業種に偏っていると思う。その他の業界も深刻な影響が出ている。
・ 給付金、支援金の振り込みを迅速にしてもらいたい。
・ 収束のための罰則の適用や、より効果的な対応策の検討、実施が必要。
・ 給付金、雇用対策など早く行ってほしい。今後、倒産等が多くなる。
・ 手厚い経済支援を希望する。個人にも企業にもお金を配るなどしながら行動を制限させる以外収束しない。
・ 気軽に相談できる窓口があれば助かる。
・ 補助金について、補助率 4/5 だとしても、1/5 の支出がづらい。10/10 の補助、助成を希望する。
・ 鳥取県は国からの経済的支援が十分になされていない。雇調金を利用するがパート等社会保険の負担が重荷。

令和3年度「新型コロナウイルス感染症」影響調査票

調査時点：令和3年6月1日 調査締切：令和3年6月15日

◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。また、記入担当者名など個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇お問い合わせ 調査票のご記入にあたって不明な点等お問い合わせは下記までお願いいたします。

鳥取県中小企業団体中央会（企画振興部 企画・振興課）〒680-0845 鳥取市富安1丁目96
電話 0857-26-6671 FAX 0857-27-1922

【貴組合（企業）概要】

組合名 (企業名)		記入担当者 (役職・氏名)	
業種	①建設業 ②製造業 ③卸売業 ④小売業 ⑤サービス業 ⑥運輸業 ⑦その他 ()		

※調査時点（6月1日）現在の状況をお教えてください

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

【Q1】新型コロナによる経営面等への現在の影響についてお答えください（1つだけに☑）

- 大きく影響が出ている（深刻な状態である） 影響が出ている
影響は出ていないが、今後影響が出ることが予想される 影響が出ていたが、回復傾向にある
影響は出ていない その他（具体的に）()

【Q2】新型コロナの感染拡大は、現時点で貴社の具体的な企業活動においてどのような悪影響を及ぼしているかお答えください（複数回答可）

- 売上・収益 コロナ対応への経費増 労務管理全般
資金繰り 取引先の納期・価格 社員の一体感・モチベーション
雇用面 営業や商談等の会議 特になし
採用活動 その他 ()

【Q3】コロナ禍（2020年～現在）における貴社の経営上の問題・課題は何ですか（3つ以内で☑）

- 人材不足・確保難 雇用維持 労働力の過剰 資金繰り難
生産性向上 販売不振・受注減 事業承継 業務IT化対応
営業活動の停滞 課題なし その他 ()

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応状況について

【Q4】新型コロナの感染対策としてどのような対応を実施しましたか（複数回答可）

- テレワークの実施 時差出勤の実施 県外出張の自粛 社内でのマスク着用の義務化
休暇や休業の推奨 忘年会等飲食の自粛 WEBによるリモート会議の実施
感染対策の実施における認証・登録制度の活用 パーティション等の設置
特に対策していない その他 ()

【Q5】新型コロナの影響について、経営面でどのような対応を取られましたか（複数回答可）

- 国・県・市の支援施策の活用 資金繰り支援の活用 業態等の転換 社員教育
新事業・新製品開発 特になし その他 ()

(裏面へ続きます)

【Q6】 IT デジタルへの対応としてどのようなことを実施（及び実施予定）しましたか（1つだけに☑）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> テレワーク等自宅で仕事をするためのシステム構築 | <input type="checkbox"/> ZOOM 等を活用したリモート会議 |
| <input type="checkbox"/> ZOOM 等を活用した販促活動（展示会への出展） | <input type="checkbox"/> WEB を活用した受注システムの構築 |
| <input type="checkbox"/> 特に対応していない | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

【Q7】 貴社が現在行っている主要な事業について、今後の方針をお答えください（1つだけに☑）

（既存事業について）

- 強化拡大 現状維持 縮小・廃止 その他（ ）

（新たな取り組みについて）

- 実施している 実施する予定 実施しない

【Q8】 「営業及び販売」、「業務管理」について、今後強化したいものをお答えください（各3つ以内で☑）

《営業及び販売》

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 営業及び販売方法のデジタル化（ネット通販等） | <input type="checkbox"/> 既存製品・サービスのデジタル化（アプリ化等） |
| <input type="checkbox"/> 非対面営業・販売の強化 | <input type="checkbox"/> 対面での営業・会議等の感染対策 |
| <input type="checkbox"/> 製品・サービスの提供方法 | <input type="checkbox"/> その他（ ） |

《業務管理》

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 社内のペーパーレス化 | <input type="checkbox"/> 働き方の改善 | <input type="checkbox"/> 請求書・領収書等の電子化 |
| <input type="checkbox"/> データ管理のクラウド化 | <input type="checkbox"/> ロボットの導入 | <input type="checkbox"/> データ管理のセキュリティ強化 |
| <input type="checkbox"/> リモートワーク実施に係るシステム構築 | <input type="checkbox"/> BCP（事業継続計画）の策定及び強化 | |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |

（3） 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について

【Q9】 コロナ禍、コロナ収束後で今後求める支援策についてお答えください（重要なもの3つに☑）

コロナ禍で求める支援策

- | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 給付金・助成金 | <input type="checkbox"/> 金融（資金繰り）対策 | <input type="checkbox"/> 雇用調整助成金の延長 |
| <input type="checkbox"/> 販路開拓対策 | <input type="checkbox"/> 税の減免・猶予 | <input type="checkbox"/> 設備投資に利用できる補助金 |
| <input type="checkbox"/> 飲食店への継続的支援 | <input type="checkbox"/> 補助金等手続きの簡素化 | <input type="checkbox"/> 外国人実習生・技能生の受入れ支援 |
| <input type="checkbox"/> 雇用対策 | <input type="checkbox"/> 商店街等への需要喚起策 | <input type="checkbox"/> 観光施設・旅館等への需要喚起策 |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |

コロナ収束後に求める支援策

- | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 給付金・助成金 | <input type="checkbox"/> 金融（資金繰り）対策 | <input type="checkbox"/> 雇用調整助成金の延長 |
| <input type="checkbox"/> 販路開拓対策 | <input type="checkbox"/> 税の減免・猶予 | <input type="checkbox"/> 設備投資に利用できる補助金 |
| <input type="checkbox"/> 飲食店への継続的支援 | <input type="checkbox"/> 補助金等手続きの簡素化 | <input type="checkbox"/> 外国人実習生・技能生の受入れ支援 |
| <input type="checkbox"/> 雇用対策 | <input type="checkbox"/> 商店街等への需要喚起策 | <input type="checkbox"/> 観光施設・旅館等への需要喚起策 |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |

【Q10】 新型コロナウイルス感染症への対応に関するご意見、ご要望をご記入ください。

ご意見・ご要望

調査は以上です。ありがとうございました。